（様式第３号）

令和６年度災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち自治体における防災の拠点となる施設向け自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの）

**事業実施計画書**

申請者：

事業名：

複数年度事業としての応募（　有　／　無　）

**１．事業実施区域について**

**（１）大規模エネルギー供給施設の種類及び規模について**

　　※本補助事業の対象区域の要件に該当する申請者であるか。自治体の区域内に立地する、

大規模エネルギー供給施設（発電所、製油所、ガス供給施設等）の種類とその規模について記入すること。

・

**（２）想定される大規模複合災害について**

　　※上記（１）の施設が立地することにより発生するおそれのある大規模複合災害について、

その想定される災害内容や程度等を具体的に記入すること。

・

下記（３）（４）（５）は記入のほか、該当する関連資料も添付すること。

**（３）過去に発生した複合災害の概要**

　　※該当する場合のみ記入し、該当しない場合「該当なし」と記入すること。

・

**（４）行政で作成している避難計画等の概要**

　　※大規模エネルギー供給施設（発電所、製油所、ガス供給施設等）が立地し、大規模な複合災害が発生する可能性のある地方公共団体であることがわかるよう記入すること。

・

**（５）災害に備えて行政が行っている取組**

　　※取組のなかで、現状の課題と本補助事業に応募することの目的、位置づけがわかるよう記入すること。

・

**２．事業の実施方法及び効果について**

**（１）設置工事の内容について**

　　※現状の説明、工事内容（設備等の設置や購入、同設備等の設置のために施設の整備が必要な理由を含む）等に

ついて記入すること。

※施設の見取図、間取図等の平面図や現況写真等を添付するとともに、補助事業を活用して行う工事箇所等が

分かるように記入すること。

・

**（２）事業効果について**

　　※本補助事業の実施が、区域内で発生が想定される大規模複合災害への備えとして、どのように寄与するかに

ついて具体的に記入すること。

・

**３．計画概要**

**（１）事業計画（全体計画）の概要**

※災害時の想定と、設置発電設備の稼働方法と稼働範囲を具体的に記入すること。

・

**（２）実施計画の概要**

　　　※複数年度事業として応募する場合は、年度別に実施内容、実施時期を具体的に記入すること。

　　　※設置する発電設備については、設備設置後に電気事業法に定められた使用前自主検査と同等内容の試験を

実施する計画とすること。

1. 令和６年度

・

1. 令和７年度

・

**４．事業スケジュール**（３．（２）の年度別事業実施内容を年度別、月別に記入すること）

　※複数年度事業として申請する場合には、年度ごとの表を作成すること。単年度で完了予定の事業については、該当年度の表のみの作成で構わない。

　※具体的な実施内容を項目とし、実線または矢印等を用いて記載すること。

**【令和６年度】**

　※令和６年度において補助の対象となる事業期間は、交付申請、交付決定等の手続を経た上で事業を実施する

こと。

※事業完了日までに支払いを含め事業を完了させることに留意して記載すること。事業完了日は2月末日を超えることはできません。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 開始日 | 終了日 | 日数 | 令和６年度 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**【令和７年度】**

　※複数年度事業の場合であっても、令和７年度事業に係る交付申請、交付決定等の手続きを経た上で事業を実施すること。

※事業完了日までに支払いを含め事業を完了させることに留意して記載すること。事業完了日は2月末日を超えることはできません。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 開始日 | 終了日 | 日数 | 令和７年度 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**５．事業費**

　※複数年度事業の場合は（１）～（３）について、総額、年度別でそれぞれ記載すること。

　※（4）支出計画に基づいた金額を記載すること。

**（１）補助事業に要する経費の総額（税込）**

　総額　　　　　： 円

内訳　令和６年度　 ： 円

　　　令和７年度 ： 円

**（２）補助対象経費の総額（税抜）**

　総額 ： 円

内訳　令和６年度 ： 円

　　　令和７年度 ： 円

**（３）補助金交付申請予定額の総額（税抜）**

　総額 ： 円

内訳　令和６年度 ： 円

　　　令和７年度 ： 円

**（４）支出計画　様式第３号（別添１）**

**６．実施体制**

※本事業が採択された場合の事業実施体制について記入すること。

**（事業管理者）**

自治体名：

業務管理者： 部署名

役職

氏名

電　話

メールアドレス

経理責任者：　部署名

役職

氏名

電　話

メールアドレス

※業務管理者とは、本業務を遂行する際の責任者である。本業務の遂行を管理し、実施登録員の従事日誌の確認等を行う。

※経理責任者とは、本事業費の使い方を管理する責任者である。経費発生調書の記入、発生経費に係る証拠書類の

整理等を行う。

**（外注・委託等）**

※外注・委託先ごとに、外注・委託を行なう合理的理由、委託等される業務を履行する能力、委託等額、本事業費に占める委託等額の割合等を記入すること。

※委託先が未定の場合には「未定」と記入すること。なお、委託先「未定」であっても、委託を行う理由等申請時点で記載可能な箇所は記入すること。

　委託先等 ：

　委託等を行う理由 ：

　業務を履行する能力 ：

　委託等の額 ：

　委託額の事業総額に占める割合 ：

（別添）

実施体制図

実施体制（税込み１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 当社との関係 | 住　所 | 契約金額(税込み) | 業務の範囲 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

補助事業者

委託先

（再委託先）

（再々委託先）

**【実施体制図に記載すべき事項】**

・補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込１００万円以上の取引に限る）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲

・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込１００万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。